

災害に係る住家被害認定業務

実施体制の手引き

令和6年5月
内閣府（防災担当）

目 次

第1章 制度概要	1
1. 災害対策基本法における位置付け	2
1) 規定を設けた趣旨	2
2) 対象となる災害の規模	3
3) 罹災証明書の証明事項	3
4) 被害認定調査の基準等	3
5) 「遅滞なく」の考え方	4
6) 住家の被害認定調査等に係る人員の確保	4
7) その他	5
2. 防災基本計画における位置付け	7
3. 災害発生から被災者支援施策の実施に至るまでの流れ	9
4. 災害に係る住家の被害認定調査	10
1) 災害に係る住家の被害認定調査	10
2) 災害の被害認定基準	11
3) 災害と調査の種類	13
4) 調査方法の概要	13
5) 判定方法	17
6) 事前準備	19
7) 他の被害認定基準	19
8) 被災建築物応急危険度判定・被災宅地危険度判定・被災度区分判定及び損害保険・共済団体による調査等との関係	20
5. 罹災証明書	30
1) 罹災証明書とは	30
2) 罹災証明書に基づく様々な被災者支援策	32
3) 罹災証明書に類似する証明書について	32

6.	被災者台帳	33
7.	手引きの活用について	36
第2章 被害認定業務の実施体制の整備		39
1.	★調査計画の策定	40
①	調査業務経験のある地方公共団体への相談	42
②	被害情報の収集	42
③	関連情報の収集	50
④	調査方針の設定	50
⑤	調査件数の想定	60
⑥	全体スケジュールの確認・調整	60
2.	調査体制の構築	63
①	被害認定調査の体制の設定	63
②	人員計算	66
③	★府内での人員確保	69
④	★応援職員の要請・受入	70
3.	★資機材等の調達	71
①	空間の確保	71
②	調査資機材の調達	72
③	移動手段の確保	82
4.	★研修の実施	83
①	研修内容の決定	83
②	研修方法の決定	85
5.	★広報	87
①	被害認定調査実施に関する広報	87
②	支援制度や罹災証明書交付スケジュール等に関する広報	89
③	マスコミへの対応	89
6.	★被害認定調査に関する受援	90
①	受援の流れの全体像	90
②	応援の要請	93
③	応援職員の受入体制の確保	102
④	応援職員の受入	104
⑤	応援職員の管理	104

⑥ 応援の終了と精算	105
第3章 被害認定業務のマネジメント	109
1. 調査全体の管理	110
① 人員管理	111
② 地域割の決定	111
③ 調査の進行管理	112
④ 調査員の安全管理	112
⑤ 調査員間の情報共有方法の決定	112
⑥ 1日のスケジュールの設定	114
2. 地域割方針の決定	116
① 調査対象地域の確認	116
② 調査順序の設定	116
③ 地域割の見直し	118
3. 調査班の編成	119
① 調査班の編成	119
② 班編成の見直し	121
4. 調査結果の管理フローの決定	122
① 調査票の集計方針の決定	122
② 調査票の管理	124
③ 調査写真の管理	124
④ 調査番号の管理	124
⑤ 保管方法の周知	125
5. 調査の品質管理	126
① 調査結果の確認担当の選任	126
② 調査員及び調査結果の入力者による確認	126
③ 確認担当による確認	126
④ 伝達ミーティングでの指示	127
6. コーディネーターの日々の業務	128
① 調査地域のコーディネート	128
② 班編成のコーディネート	128
③ 調査員への研修の実施	128
④ 調査員への問い合わせ対応	129
⑤ 調査結果のチェック	129

⑥ 調査結果の管理環境の改善	129
⑦ 情報共有	129
⑧ 翌日の調査準備	129
⑨ 調査先への連絡・調整	130
7. 被害認定調査の迅速化に向けた民間企業等との連携	131
① 発災時の被害認定調査計画を迅速に策定するための連携事例	131
② 罹災証明書申請に係る広報での連携	131
③ 調査体制の構築・調査準備での連携	131
④ 現地調査の実施・判定	132
第4章 被害認定調査の実施.....	133
1. ★調査員の1日の流れの確認.....	134
① 調査員の1日の流れ	134
② 1日のスケジュール	134
2. ★伝達ミーティング.....	135
○伝達ミーティングの実施.....	135
3. ★現地調査.....	136
① 調査対象の確認.....	136
② 写真の撮影	139
③ 調査の実施、調査票への結果の記入	144
④ 調査済証の貼付.....	153
⑤ 調査に伴う住民対応の実施	153
⑥ 調査結果のチェック・報告	157
4. ★情報共有ミーティング.....	160
○情報共有ミーティングの実施	160
5. ★調査結果の整理.....	161
① 写真データの管理	161
② 調査票の整理とデータ入力	161
6. ★翌日の準備.....	162
○翌日の調査準備	162

第5章 罹災証明書の交付と第2次調査・再調査の実施.....163

1.	交付体制の整備.....	164
①	交付部署(必要なデータの収集・整理と交付を行う部署)の決定.....	164
②	交付のための人員確保.....	165
③	★交付方針の決定等.....	166
④	交付手順の決定.....	171
⑤	★罹災証明書等の様式.....	174
2.	罹災証明書交付台帳の作成.....	181
①	被災者台帳を作成する場合.....	181
②	被災者台帳を作成しない場合.....	181
3.	★罹災証明書交付の広報.....	183
①	罹災証明書交付のための手続きの広報.....	183
②	支援施策等の広報.....	183
4.	罹災証明書の交付.....	186
①	罹災証明書交付会場の確保.....	186
②	★資機材等の調達.....	186
③	罹災証明書交付会場の設営.....	187
④	★罹災証明書交付業務の流れ.....	188
5.	★罹災証明書の交付に関する受援.....	196
①	受援の流れの全体像.....	196
②	応援の要請.....	198
③	応援職員の受入体制の確保.....	202
④	応援職員の受入.....	203
⑤	応援職員の管理.....	204
⑥	応援の終了と精算.....	204

第6章 被災者台帳の作成・利用.....209

被災者台帳の作成・利用.....	210
○被災者台帳の作成・利用.....	210

第7章 平常時からの備え.....213

1.	デジタル技術の活用等による被害認定業務等の迅速化・効率化の検討.....	214
①	防災基本計画における位置付けの確認.....	214

② デジタル技術の活用等による被害認定業務等の迅速化・効率化の検討	215
2. 事前段階での調査計画の策定と体制の検討	226
① 担当部署と庁内応援体制	226
② 災害時に必要な調査員の人員規模の算出	226
③ 被害認定調査の実務経験者の活用	227
3. 受援体制の構築と事前の準備	228
① 受援体制の構築	228
② 必要な応援職員数、職種、希望する条件などの明確化	231
③ 応援職員向けの研修体制	231
④ 資機材・宿泊場所等の確保	232
⑤ 協定締結団体のネットワークの確保	232
4. 応援体制の構築と事前の準備	238
① 応援体制の構築	238
② 資機材の事前準備	239
③ 派遣職員の管理	240
5. 資機材等の準備	241
① 災害特性に応じた資機材等の準備	241
② 資機材等の管理	241
6. 研修等	242
① 罹災証明書に関するマニュアル等の整備	242
② 調査員向け研修	244
③ コーディネーター向け研修	245
④ 訓練	246
⑤ 被災地方公共団体への応援による調査実務の習熟	247
⑥ 研修修了者の名簿への登録	247
7. 罹災証明書の交付会場の想定	250
① 規模や条件	250
② 資機材等の準備	250
③ 優先使用に関する協定	251
8. 広報	252
① 罹災証明書等に関する広報	252
② 地域住民に対する防災教育	254

第8章 都道府県の役割	255
1. 平常時の取組.....	256
① 研修会の開催.....	256
② 市町村に対する応援体制の構築	262
③ 自治体間協定や民間団体との協定締結の推進・支援	264
2. 災害時の取組.....	267
① 市町村向けの説明会の開催	267
② 市町村からの相談対応.....	268
③ 応援職員調整.....	268
④ 資機材調達	271
⑤ 被害認定調査のサポート	271
第9章 近年の主な通知	273
通知一覧	274

★…住家被害認定業務において必ず行う項目

